



狩俣自治会

狩俣版SDGsで、ずっと住み続けられる地域を目指したい

40代で狩俣自治会の会長に就任した國仲さんは、生まれも育ちも狩俣で、青年会長やPTA会長も務めてきた。会長に就任する直前、市の主催で狩俣の課題を考えるワークショップが開催されたが、そこに参加していた中学生の発表を聞いて衝撃を受ける。今から30年近く前、市議会議員も参加した座談会の場で、当時21歳だった自分自身が指摘した課題と全く同じだったからだ。「僕らは何もしてこなかったのか…」と。

中学生たちからは、将来狩俣に帰ってきたい、という声もあったため、「その時まで狩俣は存続していなければならない。」と強く感じたという。その時に出た課題のほとんどを盛り込んだ事業計画書を作成し“狩俣版SDGs”として、自治会活動の存続と発展のための活動方針を住民に示した。自治会の幹部2名も同じ40代が就任し若返りが図られたこともあり、スピード感を意識しながらの持続可能な地域づくりがここから始まった。

みんなで楽しく集まれる、そんな場を増やすことから始めたい

まずは優先順位を「幼・老・青・般」とした。助けが必要な、小さい子どもやお年寄りを最優先。そして、若者層を地域に呼び込むためには、とにかく自分たちが楽しんで取り組むこと。そうでなければ続かない。初の試みであったクリスマスのイルミネーションや花火大会に対しては、「若い人だけで盛り上がってるんじゃないの。」という意見もあ

るにはあったが、地域が盛り上がりればそれでよし!という考えでいるそうだ。この辺りには「まない(=残念だったね)」という方言があるが、「なんで来なかったの?まない!(とても楽しかったから、残念だったね。)」そう言えるような、楽しい集まりやイベントを増やし、もっともっと色々な世代を巻き込んでいきたいという。

電気自動車の相乗りで脱炭素!地球にも優しい地域へ

早くも形になった新規事業の事例としては、EVシェアリング事業がある。狩俣から市街地までは約11km、車で20分ほどだが、通学や通院等の送迎が時間的・金銭的に負担となっている人が多かった。そこで自治会有志が中心となり、EVを導入し、地域内で共同利用する実証実験に取り組んだ。結果、1年間で延べ1,368人が利用し、49万7348kgの二酸化炭素削減にもつながった。また、乗り合いの時間になっても現れないおじいちゃんが心配になり、家まで様子を見に行ったら、熱中症で倒れているのを見つけ、すぐに救急車を呼び、事なきを得たこともあった。このように、地域の高齢者の見守りにも一役買うという副次的な効果も得られたようだ。



EVシェアリングから始まった好循環

カテゴリー	子どもの健全育成／健康・福祉／観光・地域交流		
住 所	宮古島市平良字狩俣1255-1		
電話番号	0980-72-5051	設 立	1902年
		人 数	450名
主な活動	地域の祭りやイベント、防犯活動から青年会活動、子供会活動まで幅広い活動を行っている。		
利用施策	小さな拠点づくり支援事業		
受賞歴	全国過疎地域連盟会長賞(2021年)		

小学校の空き教室に幼稚園が再開！

次に狩俣幼稚園の再開について。子育て環境の改善は、必ず地域活性化につながるとの思いで取り組みを行ってきた。再開させるためには5名以上の園児に職員、そして教室の確保等、課題が山積みであったが、小学校や保護者、市教育委員会と話し合った結果、小学校の空き教室を活用することなど

で解決した。

今後、学童や保育園への展開も見据え、地域の中心拠点である狩俣集落センター内の厨房施設を活用し、給食を提供することができるよう準備も進めているそうだ。



様々な世代がごっちゃんまぜで集う“小さな拠点”

前述した狩俣集落センターの厨房では、園児への給食だけでなく、高齢者への配食や、住民・観光客向けのお弁当作り等も視野に入れている。材料は地元の漁師等から仕入れることで収入を安定させ、調理する人材の雇用も生む。地域内でよい循環ができる、その名も“地域食堂(仮称)”。運営が開始できるまで、もうあと僅かだという。

また、それと同時に“ツリーハウス”の建設も進行中。狩俣小学校内にあるガジュマルの木を中心に、子どもが遊び、高齢者も集う、ごっちゃんまぜの交流ができる場作りを目指しているそう。

この2つの小さな拠点に、人・物・文化が集まることで様々な波及効果が表れ、楽しく助けて暮らせる地域が続いていくように。そんな願いが込められている。



笑い声が絶えない
みんなの憩いの場

これからも大切にしたい、地域住民との対話

地方の小さい田舎だからこそ、SDGsの先駆者と言われるくらいのことをやろう。そんな勢いで走り始めた取り組みだったが、結果的にはそれが「狩俣自治会、面白そうなことやっているな。」と注目を集めることに繋がった。すると面白いもので、「こんな事業あるから、やってみない？」と声がかかるようになり、“EVシェアリング”や“小さな拠点”はそうやって誕生したそうだ。

全国過疎地域連盟会長賞(2021年度)も受賞し、県内団体としては12年ぶりの快挙となったが、「自分たちの考えや取り組みが、住民にどこまで浸透しているかと聞かれたら、ちょっと自信がない。もっともっと対話が必要。」と國仲会長は言う。

1人1人に向き合い、地域の将来について共に考えたい、という姿勢を持ち続けているからこそ、チャンスを逃すことなく、先進的な取り組みにつながっているのかもしれない。